

●世界の潮流と日米関係
〈インタビュー〉

新崎盛暉さんに聞く

日米軍事一体化と沖縄

93号(05年12月)に続いて、
いっそう強化される日米軍
事同盟と日本の方向を沖縄
からどう見るか、新崎盛暉
さんにかがいました。



新崎盛暉さん

にとつての沖縄
問題は、終わっ
てしまっている
と感じました。

——2月に米国のアジア戦略を示すいわゆる「アーミテージ・レポート」2が公表され、さらにチェイニー副大統領が訪日、何れも日米関係を強化することの重要性を強調していました。これらの発言には、中間選挙敗北以後のブッシュ政権の姿勢の変化が少しでも見られたでしょうか。

沖縄との関連でいうと、ブッシュ政権発足直前の2000年末に出された「アーミテージ・レポート」1の方が、アメリカの対沖縄政策をはっきり示していましたね。「成熟した日米パートナーシップの前進に向けて」というタイトルで、その中で沖縄にわざわざ触れています。日本の軍事負担の増加、つまり集団的自衛権の容認、それからこれは日本の問題だと言いながらも憲法改定を視野に入れた軍事的協力の強化によって、沖縄に集中している過重な負担を軽減できる、そういう論理が提起されています。ある意味で今日の米軍再編の論理を先取りしていたと思います。その後基本

的方向としては彼らの思惑通りに進んでいて、沖縄の負担軽減を口実にしながら彼らの構想を推進している。今度出てきた「レポート」2は、それをさらに先へ進めて次の段階を示唆しています。「成熟した日米パートナーシップ」によって、「アジアを正しく導いていこう」、アジアに彼らの価値観に沿った秩序を作って行こうということですから、きわめて傲慢というほかない。今度のレポートではもう沖縄のことに触れていないのは、米軍再編のための沖縄利用は済んだ、という認識なんだろうと思います。

一方、チェイニー副大統領の発言には、対イラク政策の破綻によってアメリカが追い詰められているという状況、日米関係なしには、破綻しつつある米国の戦略は救えないというトーンが示されているように感じました。ここでも、日米同盟が、軍事拠点としての沖縄を土台にしている、という現実我自明のものとなってしまつて、彼ら

安倍政権のひ弱なナショナリズム

——一方、日本政府の外交姿勢はというといくら日米同盟を前提にするとはいえず、どうしてこれほど弱腰なのか。相手がこれだけ日本を頼っているのだから、もう少ししたたかに自国の利益を主張することもできそうなのなのに、と感じますが。

私は、安倍政権というのは、右翼的に純化している一方、軽量化している、と思つています。主体性に欠けているというか——とくに北朝鮮、拉致問題などをターゲットにして排外主義を煽る。アメリカがイラク・中東政策への協力を求めると、日本は拉致問題を重視するように要望するという形の相互補完関係が作られている。安倍首相の描く「美しい国」とは何か、その内容もよく示せないまま、対アジア排外主義をもとに自前の軍事力も強化しようとしている。その盾として日米同盟を使つてい

グアムの海兵隊基地建设を含めてのパッケージと、普天間や嘉手納以南の土地返還とのパッケージ、大きなパッケージと小さなパッケージだというわけです。彼らとしては新基地ができなくても、日本の他の地域とか、グアムとかでどんどん再編を進めてゆく。それがまた沖縄への圧力になって行きます。残念ながら、米軍基地を抱えた地域の住民同士の連帯行動はまだ充分とはいえません。岩国あたりはがんばっているようですが、基地の拡張、拡大というのと違つて、機能が強化されるというだけでは、なかなか民衆レベルの問題になりにくいのかも知れません。この点にどう対応しきれんかが問題です。

——日本人の税金で、米国領土内の米軍基地を作るというのも、初めてのケースですね。

それが新たな段階の日米協力というわけです。そこに日本がお金を出す根拠は、それが沖縄の負担を「軽減」するからだという。ことほど左様に、普天間基地は利用価値があるわけです。一番犯罪発生率の高い海兵隊を移せば、騒音から犯罪に至るまで沖縄の負担は軽くなりますよ、と。だから、新基地を作るメリットもさることながら、彼らにとってはグアムに金を出させる根拠としての沖縄の方が重要なのかも知れません。自分たちのためにやっていることを、沖縄のためにやっている形で、うまく

利用している。また、日本政府側にとつても、直接沖縄にお金が行くとなるといろいろ文句も出るが、沖縄県民の負担を軽くするためにグアムに金を出すんだとなると、国民を納得させやすいと思っっているのかも知れない。

有効な対抗軸を打ち出そう

——沖縄の海兵隊の中から、これまでにイラクで54人以上の戦死者が出ているそうです。実際、激しい戦闘に関わり、イラク民衆の虐殺にも加わっているのに、こうしたイラクとの繋がりは沖縄だけの問題じゃなくてまさに日本の問題だ、という意識が、私たち運動の側に薄いような気がするのですが。

その辺が一番問題ですね。しかし闘っている人たちの中には、そういう意識がないわけじゃない。たとえば、「これは自分たちの国を攻撃させないためだ」と言つて辺野古の闘いに参加していた在日朝鮮人もいる。だけど一般的には認識の壁をなかなか乗り越えられない。壁を作っているのは、主としてマスコミ情報のあり方だと思えます。六者協議も中東の戦争も沖縄も全部繋がっているのに、それをばらばらに切断して、北朝鮮のかけひきがどうの、中東の自爆テロがどうのという話になる。海兵隊がイラクに出払つて普天間はカラになる、そ

うすれば確かに負担軽減にはなるが、それでいいのか、という議論になかなか踏み込めない。そこがかつての60年代の反戦運動と違つところで、ベトナムへの連帯を掲げたのと同じようにアラブ民衆への連帯、というスローガンはほとんど出てこないわけですから。宗教性も含めて、アラブの分りにくさという理由もありますが、それだけではない。権力の方はベトナム戦争時の経験から学んでいます、運動の方は有効な対抗軸を打ち出していません。目先で起こっていることだけでなく、遠く離れた地域で何が起きているか、それに日本がどう加担しているかということに、私たちはもっと想像力を働かせ、情報を共有すべきだと思えます。

(あさき・もりてる 沖縄平和市民連絡会代表世話人 沖縄近代史専攻 インタヴュー編集部)



るわけですね。アメリカの後方支援とか、アメリカとの軍事一体化を口実にして、自前の軍事力を強化する。沖縄への自衛隊の配備もそうです。ナシヨナリズムといって、全方向ではなくて、寄らば大樹のかげというか、そのあたりが安倍政権のナシヨナリズムのひ弱さだと思うんですが、たとえば、安倍首相の祖父・岸信介のナシヨナリズムよりひ弱な感じがする。

岸は1960年の日米安保条約改定にあたって、それまでの旧安保条約を、よりましなアメリカと対等な立場をめざすんだと、少なくとも口では国民にそう言っている。だから当時の運動の中にも、安保改定により対米従属が深まってアメリカの戦争に巻き込まれるという論理と、一定の自立を模索する側面もある(当時の言葉で言えばいわゆる日帝自立論)、という風に評価が分かれたこともあったんです。しかしそうした志向はどんどん後退して、いまではアメリカの一極支配というもう破綻しかかっている戦略に寄りかかって、彼らのいわゆる国益拡大を狙っている。対米的には追従、朝鮮、中国をはじめアジア諸国に対しては排外主義という、非常に歪んだナシヨナリズムが強まっています。

もうひとつ、彼らが「戦後からの脱却」と言っていることを地方自治と中央の関係という、非常に中央集権的、強権的傾向

が強まっている。今度の米軍再編問題にしても、沖縄だけじゃなくて、たとえば岩国の市長が厚木からの空母艦載機を受け入れないと言ったことに対しても、非常に高圧的ですよね。SACO合意の給油機受け入れの見返りとしての補助金を、じゃあこれもやらないという露骨なやり方をしています。沖縄についていえば、普天間基地移設問題で辺野古沖案をちらりして沿岸案をもってきたやり方がそうでした。それが稲嶺県政末期に知事の抵抗を生んだ。その後名護市長らを引っ張りこんでV字形滑走路の合意をさせておきながら、その細部の修正を求めると、じゃ合意はまだできていないだから交付金はやらない、とやっています。そういう強権的態度や、さつき言った歪んだナシヨナリズムには一種の脆さがあると思うし、あちこちでボロを出しているんですが、それを逆方向から突き崩すだけの力量が、ヤマトはいうまでもなく、沖縄の行政にも、大衆運動にもまだないというのが現状です。

普天間基地移設は後回しに

——普天間基地の辺野古移設については、どういう見通しをお持ちですか。

あの基地に関しては、アメリカ政府、日本政府、それに地元、ここで地元というの

は名護市長、沖縄県知事レベルのことですけど、その三者が、いずれも基地を作るという前提に立ってはいるんですが、それぞれ思惑が違う。アメリカは、海兵隊基地としての相対的比重が減少しているにもかかわらず、取引材料としての市場価値を高めようとしている。日本政府は、アメリカの威光をカサに着ながら、また自衛隊の勢力圏拡大を視野に入れる一方で、沖縄との力関係を变えてゆくというか、もつと従順な沖縄に作り変えてゆく手段にしたい。そして仲井真県知事や島袋名護市長は、どうせ基地はできるだろうけど、できるだけこれは高く売りつけねばならぬ。そうした三者の思惑がどこで決着を見るかですね。現象的には三すくみ状態が生まれていて、これはしかし民衆の手の届かないところの取引なんです。ボーリング調査のようなことが始まってはじめて、本来の主役である民衆と権力が対峙することになる。最近文化財調査をめぐって小ぜりあいがあり、逮捕者が出ましたけど、大きく局面が展開するのはまだ先になるのではないのでしょうか。

——一方、米軍再編は司令部機能や通信機能の面で、あるいは新型艦船やF22ステルス戦闘機の派遣など着々と進行していますね。

ですから、沖縄の新基地建設は、一番後回しになって行くでしょう。彼らは、米軍再編はパッケージだと繰り返しています。9